

2014年12月8日 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[韓国のサイバー亡命について]

皆様方はNHKのニュースでお気づきになりましたか、サイバー亡命のニュースを？

私の言葉でその内容を要約致しますと、

「韓国では、日本の産経新聞のソウル支局長が朴大統領に対する侮辱的な報道をしたことを背景にして、国内のSNSに対する監視を強化している。

そして、そのSNSに関連するプロバイダーに監視の協力をさせていたことが国民に知らされた。それによって、韓国国民は監視されることを嫌って、プロバイダーを韓国政府から監視される可能性が高い韓国系のプロバイダーからドイツなどの外国系のプロバイダーに切り替える動きが加速化している。」

といったものであります。

ここでの一つのキーポイントは、「当局による情報監視の強化」ということになりましょう。

ちょっと前の事件になりましたが、米国・CIAのスノーデン氏は、米国の機密情報を漏らして、現在、米国政府から拘束されようとしています。その事件で表に出たことの一つには、「米国政府はドイツのメルケル首相の盗聴も行ってた。」ことがあり、これは裏返して見れば、「当局者は国内、海外に拘らず、自らに悪影響を及ぼす可能性がある相手に対しては、その情報監視の強化を図っている。」といった見方も出来るのではないかと思います。

また、こうした当局者の動きが強まっていけば、一般庶民は、必要なことに対しても、「自粛」をしていくといった傾向も出てきましよう。

こうして、結果的には、「統制国家的」な動きが世界全体に広がっていくような様相であります。一般庶民には、情報を発信するにも、情報収集するにも難しい時代となってきていると思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

筆者は、台湾経済は外需部門を背景に堅調な推移を示していると見ている。

こうした中、台湾政府・行政院・主計総処は、本年10～12月期のGDPの前年同期対比成長率見通しを8月時点の3.08%増から2.83%増に下方修正する、と発表している。

世界景気の先行き不透明などの影響が出て、台湾経済の軸となる電機・電子・半導体の輸出などに悪影響が出ていることがこうした下方修正の背景と見られている。

しかし、台湾政府は本年通年のGDP成長見通しは、輸出堅調などを背景に、同3.41%増から3.43%増に小幅上方修正を行なっている。

こうしたことからしても、台湾経済は一応、堅調に推移していると総括しておきたい。

[中国]

筆者は、中国政府は、軍事的、経済的覇権を意識、制空権、そして「制宙権」をも意識していると見ている。

こうした中、中国本土が東シナ海に防空識別圏を設定してから1年がたったことについて、中国政府国防部は、外国軍機が接近して偵察する状況を適宜識別している。空中の安全は保たれている、との主旨の発言を行っている。

今後も更に、制空権はもとより、制宙件も意識した動きを中国本土政府は強化してくるものと見

ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. アフガニスタン情勢について
2. カシミール情勢について
3. インド経済状況について
4. 香港情勢について
5. 台湾選挙動向について
6. 中国本土、景気動向について
7. タイ情勢について

—今週のニュース—

1. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都カブールの外国人居住区で、武装集団が車に積んだ爆弾を爆発させ、治安部隊と交戦したと現地では報じられ、それが日本にも伝えられている。

ご高承の通り、最近でも南アジア、中東でのイスラム過激派の活動は継続しており、地域の安定的な経済発展の阻害要因となっていることは否めない。

そして、米国の事実上のアフガン完全撤退（関与を全くしないという意味での完全撤退）も、実際には難しい状況となっている。

引き続き、動向と、その影響をフォローしたい。

2. カシミール情勢について

関係改善を目指しているインドとパキスタン両国に横たわる課題の一つはカシミール問題である。関係改善の動きを示す中、この問題はなかなか解決に進まない。

そして、この問題には中国も関与してきている。

こうした中、インド北部ジャム・カシミール州のパキスタンとの国境付近で武装集団がインド軍の基地を襲撃し、銃撃戦となったと報じられている。

こうした一つの事件を契機として関係が再び悪化する可能性もあり、フォローしたい。

3. インド経済状況について

インド経済は中国経済などと共に、新興国経済の軸として注目される。

こうした中、インド政府は、

「本年7～9月期のGDPの前年同期対比成長率は5.3%となった。

また本年通年の見通しは5.4～5.9%となる。」

と発表している。

本年7～9月については、製造業の伸び率が0.1%となり、4～6月期の3.5%から鈍化したこと、輸出も1.6%減となったことなどが指摘されている。

こうした一方で、個人消費は5.8%と本年4～6月期から0.2ポイント改善するなど堅調に推移している。

そして、このような堅調な経済状況に加えて、物価も安定していることから、モディ首相が推進する経済成長を後押しすることが可能との判断の下、インドの中央銀行であるインド準備銀行は、今月は政策金利を据え置いた上で、来年の早期に利下げを示唆している。

中国に続いて新興国の雄であるインドも利下げとなると、世界の金融の動きは米国が引き締めをする一方で新興国が緩和し景気刺激を図るといった構図に転換する動きが加速化するかもしれない。或いは、米国自身の金融引き締め姿勢が、こうした各国の動向によって、鈍る可能性もある。今後の動向をフォローしたい。

4. 香港情勢について

香港特別行政区政府の事実上のトップとなる行政長官の決定に関わる選挙制度の問題を根底にした、「民主化要求」を基本としながら、学生を中心とした大型デモが展開されてから2ヶ月あまりが経ったが、政府、デモ隊共に引かず、事態は膠着状態となっている。

しかし、経済情勢が悪化、庶民生活そのものに悪影響が出る中、デモ隊の方には疲労感も出始め、足並みの乱れも指摘され始めている。

正に、中国政府が描いていたシナリオに入りつつあり、デモが自然消滅、中国政府は、天安門事件の際のような国際社会からの厳しい批判を受けずに、今回の問題を収束できるような兆候が見え始めてきていると見られる。

今後の問題は、根に残る、庶民の民主化に対する不信に対して香港行政区政府と中国政府が如何に対応していくのか、国際社会に対して傷つけた香港の経済面での信用を如何に取り戻すのが、主要課題として挙げられよう。

尚、こうした中、香港特別行政区政府が発表した香港の10月の小売売上高は383億香港ドルとなり、前年同月対比1.4%増となっている。

このような結果を受けて、香港小売管理協会は、占拠の影響は予想より大きくなかった、との見方を示している。

いずれにしても、今後の動向を大局的にフォローしていきたい。

5. 台湾選挙動向について

堅調ではあるものの、決して高い経済成長は記録していない台湾経済を背景にして実施された台湾の統一地方選挙では与党・国民党が実態的に見れば苦戦、敗北をしたと総括できよう。

国民党は中国本土との経済関係を強化、その延長線上で台湾経済の牽引車にしていく姿勢を示し、対中政策の推進を目指していたが、これに対する台湾国民の懸念も今回の選挙で示されたと言える。

そして、2016年初めの総統選挙の前哨戦となるといわれている今回の統一地方選挙では、与党の国民党は台北市、台中市など3つの直轄市で市長ポストを失うなどの結果となり、こうした結果から、国民党が推進してきた中台交流に見直しがなされるものとも見られ、そうした政策姿勢の転換がないと、国民党は総統選挙でも苦戦、或いは敗北するのではないかとの見方が出ている。

また、このような状態から、国民党では、馬英九総統が党主席の辞任を表明するなど執行部の交替事態、更には一部閣僚の交代が見られ、新閣僚が発表されるという事態にまで至っている。

こうした動向を見て、中国本土の対台湾政策姿勢がどのように変化するかも含めて、今後の動向をフォローしたい。

6. 中国本土、景気動向について

中国本土の景気は鈍化傾向を示し始めている。

こうした中、中国本土政府・国家統計局と中国物流購入連合会が発表した11月の製造業購買担

当者景気指数（PMI）は前月対比0.5ポイント低下し、50.3となっている。
住宅市況の不振が企業の生産や投資の伸び悩みが顕在化し、景気の減速感が強まっている。
中国本土も更に、金融、財政の景気対策を強める可能性があると見ておきたい。

7. タイ情勢について

タイでは、国王の威信を背景として、今回の混乱の收拾を図ろうとしているが、その一方で、国王の威信低下も危惧されている。

こうした中、今般、王室の威信が揺らぐ事態も出てきている。

即ち、タイ警察当局は、大型汚職事件の摘発を進める中、ワチラロンコン皇太子の妻シーラット妃の叔父で、重大事件を捜査する「中央捜査局」のポンパット前長官が逮捕されるという事態となっている。

そして、プミポン国王の87歳の誕生日の式典は国王の体調不良で注視される事態となった。

タイの混乱が今後どのように収束していくのか、引き続き注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

筆者は、韓国経済はまだら模様状況にあると認識している。

否、まだら模様の景気状況は、韓国に限らず世界の主要先進国でも見られているとも言える。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、本年11月の企業景気実査指数を発表したが、これによると、韓国製造業の景況判断指数（BSI）は75で、前月から3ポイント上昇した、と発表されている。

これは、本年6月の77以来、5カ月ぶりの高水準となっているものである。

そして、好転の背景は「海外要因の改善」が上げられている。

しかし、消費者心理もまだ改善されておらず、本格的な景気回復にはまだ時間が掛かりそうでもある。

状況を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 韓国企業のウズベキスタンビジネスについて
2. アジアインフラ投資銀行への関与に対する意見について
3. 貿易動向について
4. 鉱工業生産について
5. 自動車販売動向について
6. 北朝鮮情勢について
7. 消費者物価について
8. FTAに対する姿勢について

—今週のニュース—

1. 韓国企業のウズベキスタンビジネスについて

筆者の認識では、韓国企業はカザフスタンやウズベキスタンでのビジネスに関心を持ち、また、カザフスタンやウズベキスタンも韓国企業の進出には関心を示している。

こうした中、韓国有数企業の一つである現代エンジニアリングは、ウズベキスタンのカンディム

で、ガス処理施設の工事を26億6,000万米ドルで受注したと発表している。
当該案件は現代エンジニアリングにとっては創業以来最大の受注案件となるほどの案件となっている。

尚、受注したのは、首都タシケントの南西約520キロメートルにあるカンディムガス田に年81億立方メートルの精製・加工能力を持つガス処理プラントを建設する工事となっている。

今後の具体的進展をフォローしたい。

2. アジアインフラ投資銀行への関与に対する意見について

韓国のトップ紙である朝鮮日報に興味深い記事が掲載された。

その主要内容を見ると、

「韓国国立外交院外交安保研究所のイ・ジヨン教授は、韓国が中国本土主導のアジアインフラ投資銀行（A I I B）に参加するには、米国の不信を解消する必要があると指摘した。

イ教授は論文で、

“米国中心の金融秩序に対する挑戦と受け取られている中国本土のA I I Bに韓国が加わることで生じる不信を解消すべきだ。

米国との緊密な協議を行う必要がある。”

と主張した。」

と報道している。

筆者も全く同様の見解を持っており、中国本土が進めるA I I Bは、アジア各地に通貨・人民元を少しずつ流通させる道具にも使われ、米ドル基軸通貨体制を揺るがす根源とも成り得る、そしてその前段として、現行の秩序の根源にある世界銀行グループや国際通貨基金体制にも悪影響を与えると米国をはじめとする一部国際金融先進国が懸念していると考えている。

筆者がここまでナーバスになるのは、筆者もかつて、北東アジア開発銀行構想を立ち上げ、推進しようとした際に、米国の抵抗の予想以上の強さを経験したことからであり、繰り返しとなるが、上述のイ教授の主張は正しいと考える。

しかし、それでも韓国政府がA I I B加盟姿勢を崩さないとすれば、それは韓国の米国離れが本格化するサインとも受け止められるかもしれない。

動向をフォローしたい。

3. 貿易動向について

韓国に於いて貿易が国家GDP全体の60%を超える金額に相当する水準となっていることからすると、韓国経済に与える外需の依存は大きいと考えるべきであろう。

こうした中、韓国政府・産業通商資源部は非公式ながら、今年11月までの輸出総額は5,201億6,600万米ドル、輸入総額は4,798億3,500万ドルを記録しており、輸出入を合わせた貿易総額は11月で既に1兆米ドルを突破したことを示唆している。

同部ではまた、このままのペースが続けば今年の貿易総額は過去最高の1兆1,000億米ドルに達すると予想している。

更に、本年通年の貿易収支は441億米ドルの黒字となり、輸出額と貿易収支の黒字額は過去最高を記録するものとも予想している。

米国などの景気回復に伴い先進国向け輸出が増加したことがこうした背景と見られている。

そして、米国、欧州連合とそれぞれ締結した自由貿易協定（FTA）の締結、稼動したこともあげられ、部門では自動車、無線通信機器、半導体、鉄鋼など主力品目の輸出が堅調となっている

ことなどが指摘されている。

こうした中、韓国政府系シンクタンクである韓国産業研究院は、

「来年の輸出額は6,042億ドルと今年より4.5%増加する。

来年は、造船と半導体産業がいずれも7%前後の輸出増加率を記録し、輸出拡大に寄与するとの見通しである。」

といった見方も示していることが韓国国内では伝えられている。

筆者もこうした見通しに基本的には同意するが、為替レートの推移によっては輸出が予想よりは伸び悩む、更には先進国景気そのものにまだ不安もあることから、慎重に推移を見守る必要は残っていると考えている。

4. 鉱工業生産について

韓国政府・統計庁は、産業活動動向を発表したが、これによると、10月の韓国の鉱工業生産は前月対比1.6%減少している。

内訳を見ると、鉱工業のうち製造業の生産は、自動車(5.3%増)や化学製品(0.4%増)などが増えた一方で、半導体および部品(2.5%減)や電機装備(6.4%減)の不振が響き、全体としては前月対比では1.8%減少したと報告されている。

また、生産者製品出荷は自動車や化学製品などが増加したものの、1次金属や映像音響通信などが減ったために、前月対比1.7%減少したとも報告されている。

一方、サービス業生産は前月に比べ0.8%増加しており、出版・映像・放送通信・情報や芸術・スポーツ・レジャーなどが減少したが、専門・科学・技術や金融・保険などは増加したことからプラスとなったと見られている。

消費は前月対比0.4%減となった。

そして、設備投資は前月対比4.6%減少している。

こうしたことからすると、サービス業は若干増加し、堅調な推移を示しているものの、韓国経済を支える製造業が3カ月連続で減少するなど、回復は本格化しておらず、「まだら模様の景気回復」と総括しておいて良いのではないかと筆者は考える。

5. 自動車販売動向について

現代自動車、起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三星自動車の韓国の完成車メーカー5社による11月の国内・海外販売台数は計78万2,055台となり、前年同月対比2.2%増加したと韓国国内主要新聞紙では報道されている。

また、これは前月対比では4.5%増となっている。

現代自動車とその傘下にある起亜自動車の積極的な販売促進活動の成果やルノー三星の好調が売り上げ拡大に貢献したと分析されている。

6. 北朝鮮情勢について

国際社会の中で、背景は異なるものの孤立感を深めるロシアと北朝鮮の両国が、その関係再強化の動きを見せ始めている。

そして、こうしたロシア・北朝鮮の動きに対して韓国も関心を示している。

こうした中、韓国企業も参加している北朝鮮北東部の経済特区・羅先の羅津港とロシア極東沿海地方のハサンを結ぶ口朝物流協力事業に関連して、ロシアの石炭がテスト輸送により羅津港経由で韓国南東部の浦項港に到着している。

北朝鮮の経済的疲弊は厳しいようで、こうした状況にあつてロシアと韓国が北朝鮮に対して更にもどのような動きに出るのか、そして中国本土の動きにも留意したい。

7. 消費者物価について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、韓国の11月の消費者物価は前年同月対比1.0%上昇している。

これは、本年2月の1.0%以来、9カ月ぶりの低水準となっているものである。

その背景には、国際的な原油価格の下落が石油関連製品価格や電力料金の値下げに直ぐに結びついたことが上げられている。

今後の動向をフォローしたい。

8. FTAに対する姿勢について

韓国は、中国本土との自由貿易協定をはじめ、二国間の自由貿易協定を締結し、韓国の貿易拡大に資する政策展開を行っている。

こうした中、韓国に比較すると日本が先行しているTPPに関連して、韓国貿易協会の韓会長は、「日本だけが環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に加盟し、韓国が脱落すれば、韓国に大きな打撃は避けられない。」

と危機感を示すコメントしている。

韓会長はまた、

「中国本土、カナダ、ニュージーランドなど主要国との自由貿易協定交渉が合意した状況で、今はTPP交渉に集中すべきである。」

とも提言している。

尚、こうした一方で、韓国政府は、日本よりも早くオーストラリアとの自由貿易協定締結と本格運用を図りたいとしている。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

私は、「単に儲ける。」ことをよし、としません。

儲けるにしても、きちんと意味を持つ、即ち、人さまのお役に立ち、有難うと言って戴き、喜んで代金をお支払い戴く、これが真の売上高であり、ここから総コストを差し引いて、利益が生まれる、この利益こそが、「儲け」であると考えています。

こうして考えてくると、「適正なる儲けの規模」というものがどの程度あるのかを簡単に定義できませんが、しかし、「単に儲けの規模が多いから良い。」という結論にはならないと考えています。

三方、皆良い、というバランスの中で、「適正なる儲け」を探り当てていくことが大切なことであると思います。

そして、こうした適正なる儲けを認識していく際に必要な論理思考として、私が意識していることは、ビジネスそのものを因数分解して考えていくということでもあります。

ビジネスで適正なる儲けを確保していくためには、「単に技術が素晴らしくその結果として、当該商品、サービスの品質が良い。」というだけではこれは叶いません。

その質の高い商品やサービスをしっかりと販売したうえで、しっかりとその対価を得るということをしてはじめて、「儲け」に繋がります。

そこで、次に意識すべきことは、

* 目的：利益を生み出す構造をしっかりと考えていく (Profit Structure)

ということになります。

事業主体にとって、利益の源泉は、顧客から得る売上高になります。

従って、次のステップでは、

* ターゲットとする顧客を絞り込んでいくこと (Customer Segment)

が肝要でありましょう。

* 更にその顧客が何を求めているのか、それに対していくら位の対価を払う意思があるのかを見極めなければなりません。(Customer Satisfaction)

* そうした認識を以って、顧客とどのような関係を結ぶか (Customer Relation)、そして顧客に対してどのようにその商品、サービスを提供するか (Customer Channel) をしっかりと確保しなければなりません。

* 更に、その顧客に対してアピールをするためには顧客が必要としている商品やサービスをしっかりと提供出来ると言う価値提案 (Value Presentation) が出来なくてはわが社に売上高は齎 (もたら) されません。

* 以上のようなことを行うに際して、わが社にはどのような経営資源 (Key Resource) があるのかを明確化し、また、ビジネスを図る手順 (Key Process) をも理解する必要があります。

* これらを意識し、どのような仕入れ先や事業パートナー (Key Partner) と組むかも考えなければなりません。

* そして、こうした論理の過程で常にコスト構造 (Cost Structure) を意識し、これを極小化する努力をしていけば、冒頭に述べた、目的であるところの、Profit Structure は確立されるのであります。

そして、経営環境、特に外部の経営環境は日々変化する可能性がありますことから、上述したような手順を不断の努力で実行していくことこそが、「適正なる儲け」に繋がる遠くて近い道ではないかと私は思います。

皆様方は如何お考えになられますか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、ある講演会に、社会人となって活躍している教え子達二人が、多忙な業務の中を割いて参加をしてくれ、また、懇親会では、私の脇について、私が接する企業経営者の方々としつかりと対話をしていました。

とても、嬉しく、また彼らには、逞しさすら感じました。

ところで、私はいつも、教え子達には、「知力と体力と氣力をバランスよく充実させていきなさい。」と話しながら、接しています。

また、そうした気持ちを持ちつつ、毎日毎日を過ごし、昨日より今日、今日より明日へとより進歩した人間になっていきなさいとも語っています。

そして、この人だと思う人と接する際には、「君自身の魅力を全て示しながら、その人の懐に飛び込み、体当たりで接しなさいとも話しています。

最後に、「とにかくご縁を大切にしなさい。」と申し添えるようにしています。

こうした話を教え子達皆にしているのですが、同じように接し、同じように話していても、受け止め方が違う、その表現の仕方が違うことなどによって、実際の行動やそれに伴う結果はそれぞれ違うようで、今の私の課題は、「皆に同じように教える。」のではなく、教える私がイメージする結果、効果を強く意識して、「教え子達が、私がイメージする同じような結果、効果が得られ

るようにそれぞれに個別に教えていく。」ように教え方を工夫するように努力しています。
いや、正直に申し上げますと、体育会系の私は、「同じように教えているのに、それを理解する子としない子に分かれるが、私の意思や思いを汲み取れない子達は、私の話を理解しようとしっかりと考え、受け止めて、勉強に臨んでいない。」と突き放すように考えていました。
そして、もちろん、そうした子がいると言えはいます。
しかし、それでは、「全ての子がそうか？」と問われれば、「違う。」のであります。
従って、真面目に受け止めようと努力をしているにも拘らず、私の意思や思いが沁（し）み通らないような子達には、私自身が教え方を工夫する必要があると今は考え、教え子達の個性に合わせた伝え方をオーダーメイドで行うように努力しています。
言うは易く行うは難（かた）し、ではありますが、教える人間としてプロとして生きる為には当たり前前の努力であり、そうした思いも弱く、教えていたかつての自分に恥ずかしい思いを持っています。
少しでも素晴らしい人材を輩出し、彼らにこの世の中を更に良くしてもらうことが私の天命とわきまえ、これからも精進していきたいと改めて感じました。

[英語で一言]

Quality of management=質の経営

私は先進国のビジネスは、総じて、「量の経営から質の経営」に転じていく必要が出てきていると考えています。

もちろん、個別には違うところもありますが、
「潜在的なインフラ開発需要、潜在的な消費財に対する需要が満たされている先進国では、一般的には一気に大きな需要を想定することは易しくない。

更に、これに加えて消費者が価値観を多様化している。」
ということなどを考えると、

「大量生産、大量販売の規模の経済性を求める経営ではなく、少量・変量、多品種、高品質、高利潤の質を求める経営に転換していくことが急務である。」

とも考えており、その過程では、「経営のスリム化」を図る必要があると考えています。

そして、「量から質への転換」では、

- * ここぞと思う分野に集中的に資源を投入する「選択と集中」
 - * 新しい質・価値を生み出す「プロダクト・イノベーション」
 - * 顧客満足、従業員満足、社会貢献など「複数の尺度からの経営管理」
- などが必要となろうと考えています。

一方逆に、それでも規模の経済性をわが社は求めるのだと仰る企業は、好むと好まざるとに拘らず、市場を国内や一地域に限定せず、グローバルな視点からのマーケットシェアを抱えることが出来るよう、経営の転換を図っていく必要があると考えます。

企業経営は本当に難しいものであります。

Quality of Management=

I believe that it is necessary for the business in the advanced countries to change its business policy gradually from "Quantity of management" to "Quality of management".

Off course, there might be an exception.

However, thinking that;

Because,

1) As infrastructures and consumer goods are well prepared and well spread, needs for infrastructures as well as consumer goods are not so strong.

2) As people have much spare time, sense of value is diversified.

in the advanced countries in general,

the management of the company in the advanced countries must change its vector of business from the concept of "Scale Merit" to the concept of "a small and variable quantity, many products, high quality and high margin".

And in that process, management streamlining is also necessary.

Moreover in the process from the quantity of management to the quality management,

1) Concentration in Core Competence

2) Product Innovation which produce new quality and value

3) Management from the various points such as customer satisfaction, employee satisfaction and social contribution.

are needed.

On the other hand, if those who decided to keep the policy of "Scale merit" and manage the company with Quantity of management, they should try to keep high share and as much as possible to keep lion share in the global market.

Anyway it is difficult to manage the business well.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 1 1 2. 9 7 (前週対比-1 6. 2 3)

台湾：1米ドル／3 1. 1 4 ニュー台湾ドル (前週対比-0. 2 9)

日本：1米ドル／1 2 0. 6 3 円 (前週対比-3. 3 1)

中国本土：1米ドル／6. 1 4 9 7 人民元 (前週対比-0. 0 1 2 3)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 9 8 6. 6 2 (前週対比+4. 5 3)

台湾 (台北加権指数)：9, 2 0 6. 5 7 (前週対比+4 1. 2 6)

日本 (日経平均指数)：1 7, 9 2 0. 4 5 (前週対比+6 7 1. 9 5)

中国本土 (上海B)：2, 9 3 7. 6 4 7 (前週対比-6 9 2. 8 3 9)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光